

現在の景気：県内景気は、全体として持ち直しの動きが続いている。業種別にみると、製造業では、一部で半導体不足等による生産計画未達やコスト高の影響もみられるが、総じてみれば世界貿易回復などに支えられた改善基調が維持されている。一方、非製造業では、緊急事態宣言解除を機に行動制限緩和が進められたことで、弱めの動きが続いていた対面サービス業種（外食・娯楽・宿泊など）において回復の兆しが窺われる。これまでの県内景気の牽引要因、すなわち、①建設や食品製造業などの企業業績堅調、②交通インフラ整備関連などの豊富な官民プロジェクト、などに大きな変化はない。

3か月程度の見通し：行動制限の段階的緩和に伴い、対面サービス業種の業況が徐々に持ち直すことが期待される。一方、製造業では改善基調が維持される見込みであり、全体として回復基調を続ける。対面サービス業種の持ち直しペースは、感染状況などに大きく依存する。

個人消費：①回復基調。②9月の県内百貨店（存続店ベース）の売上は、前年同月比9.2%減と4か月連続で前年を下回った（前々年比では34.2%減）。感染者数の減少で自粛の緩和が意識され始めた9月半ばから徐々に持ち直し、8月（同19.8%減）に比べ、マイナス幅が縮小した。緊急事態宣言が解除された10月入り後は、客足が一段と回復した模様。9月の自動車登録台数は同30.8%減と、3か月連続で前年を下回った（前々年比は41.2%減）。世界的な半導体不足による納車遅れなどが影響し、一般乗用車（前年同月比30.5%減）、軽乗用車（同31.1%減）ともに前年を下回った。

住宅建築：①増加基調。②9月の新設住宅着工戸数は、前年同月比7.9%減少し、4か月ぶりに前年を下回った。持家（前年同月比19.0%増）、貸家（同6.4%増）は増加したが、分譲（同31.1%減）は減少した。分譲では、大型マンションの着工があった前年の反動がみられた。

設備投資：①増加。②国土交通省の「建設着工統計」（非居住用）によると、9月の工事床面積（年度累計）は前年度比22.4%増加し、工事予定額も同15.1%増加した。千葉経済センターによる県内企業214社アンケート調査（9月実施）では、21年度の設備投資計画は20年度実績額を4.0%上回り、期初計画から7.3%上方修正された。

公共工事：①減少。②9月の県内公共工事請負額（年度累計）は、前年同月比12.3%減少した。県（同3.7%増）は増加したが、独立行政法人（同65.8%減）、国（同4.6%減）、市町村（同1.5%減）が減少した。

輸出：①増加。②9月の成田、千葉、木更津3港合計通関輸出額は、前年同月比24.6%増と7か月連続で増加した（前々年比は27.7%増）。成田空港では、米国向けの半導体等製造装置（前年同月比34.4%増）や科学光学機器（同32.8%増）などの増加により、同21.2%増と7か月連続で前年を上回った。千葉港は、石油製品（同284.9%増）や鉄鋼（同34.4%増）などの増加により、同68.3%増と5か月連続で前年を上回った。木更津港も、自動車（同112.8%増）や鉄鋼（同108.0%増）などの増加により、同110.8%増と6か月連続で前年を上回った。

生産活動：①足踏み。②8月の県鉱工業生産指数（季調済）は、93.4（前月比1.3%低下）と2か月連続で低下した。主力の化学工業（同1.7%低下）や食料品工業（同0.5%低下）のほか、金属製品工業（同0.6%低下）などが低下した。

観光：①持ち直しに期待。②緊急事態宣言解除（10月1日）に伴い、TDRが入園客数上限を引き上げるなど観光施設では営業制限を緩和する動きが広がっている。県独自の優待キャンペーン「ディスカバー千葉」も再開し（10月18日～）、需要の本格回復に向けた期待が高まっている。

雇用情勢：①横ばい。②9月の有効求人倍率（季調値）は、前月比0.01ポイント低下の0.85倍と、2か月連続で前月を下回った。有効求職者数（同0.8%増）が増加する一方、有効求人数（同0.9%減）が減少した。

【トピックス】

- ・ ポルシェジャパンによるスポーツドライビング体験施設「ポルシェ・エクスペリエンスセンター東京」が、国内で初めて（世界では9番目）、木更津市にオープンした（1日）。
- ・ ドーム型の自転車競技施設「ティップスタードームチバ」が千葉競輪場跡地にオープンし、国際基準に基づく新たな自転車競技「PIST6 チャンピオンシップ」が開幕した（2日）。
- ・ 千葉県は、飲食店に対する営業時間や来店人数、酒類提供の制限を全面的に解除した（25日）。同日より、外食需要喚起策「Go To イート」食事券の新規発行も再開した（利用可能店舗は、県指定の「認証店」または「確認店」に限定）。